



平成22年度
事業計画書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

ノーステック財団

財団法人北海道科学技術総合振興センター

平成22年度重点方針

当財団は、設立以来、北海道における科学技術および産業技術の一層の向上を目指して産学官連携による各種事業を総合的・横断的に実施し、北海道産業の振興および活力ある地域経済の実現と道民生活の向上に成果を上げてきている。

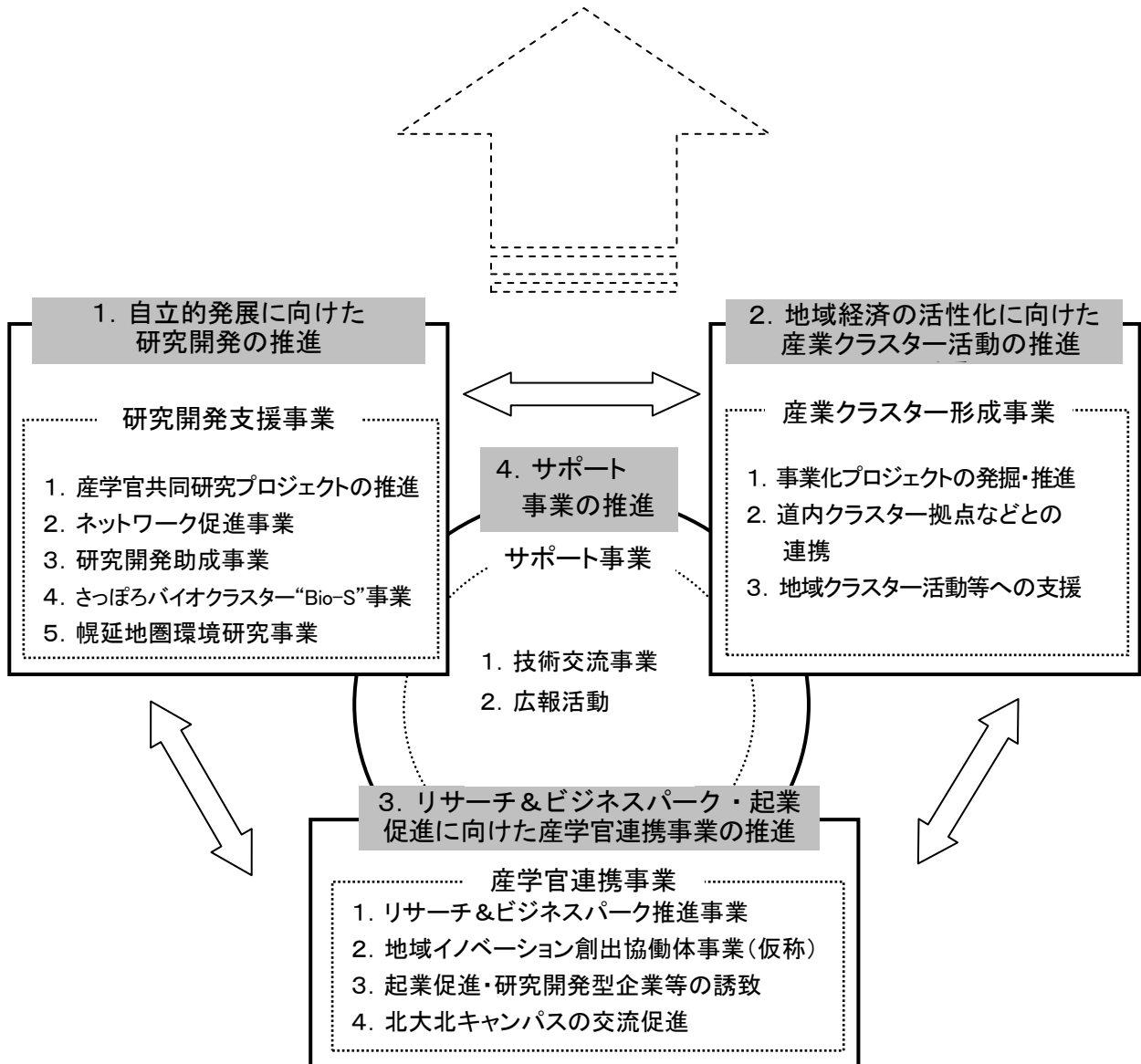
これまで、「中期アクションプラン」(H18-22年度)の目標達成に向け、道内における研究開発基盤の強化、産業クラスター創造活動の推進、産学官連携の推進等各事業に着実に取り組むことにより、地域・産業の課題解決に努めてきた。

平成21年9月、北海道経済連合会は「食クラスターの形成」を提言し、オール北海道の取り組みが開始された。その実現に向けて当財団の果たす役割は大きいことから、平成22年度は、「新中期アクションプラン」(H22-24年度)を策定するとともに、新たな組織体制のもと、食クラスターの形成に向け総力を挙げて取り組んでいくこととする。

重点方針：「食クラスターの形成」に向け総力を挙げて取り組む

1. 食関連事業化プロジェクトの推進
2. Bio-S事業による食の高付加価値化の実現
3. 食関連製品の販売促進支援活動の強力な展開
4. 食クラスター形成に向けたコーディネート機能の強化
5. 食クラスター形成に向けて他機関との連携・協働の強化
6. 食クラスター活動の普及啓蒙

食クラスターの形成



(4) 「さっぽろバイオクラスター “Bio-S”」事業

研究開発テーマや領域を「食と健康」に絞り込み、事業化を見据えて研究体制を再構築のうえ研究開発を加速させるとともに、北海道独自の「健康科学産業クラスター」創出に向け、イノベーションの場づくり、情報科学分野（知クラⅠ期）や関連地域構想との連携に向け取り組む。

(5) 幌延地圏環境研究事業

幌延町の地盤特性や地下空間利用、そこに生息する微生物の研究など地域特性を活かした地球科学研究（基盤研究）を推進する。また、プロジェクト研究により開発した低温ナチュラルチーズの製造方法を活用する地元の取り組みに対して必要な支援を行う。

2. 産業クラスター形成事業

道内における農業・食料品・観光の付加価値率を全国トップレベルに押し上げるべく、行政、経済界、産業団体一体となった「食クラスター形成」に向けて関係各機関と連携を図り、先導的役割を担う。

(1) 事業化プロジェクトの発掘・推進

「食・健康・観光」分野を中心に、企業との連携・新たに雇用するコーディネーターやアドバイザーの活用により、事業化プロジェクトを着実に進める。また、消費者やバイヤーのニーズを活かした商品開発・販売促進を支援するとともに、「食クラスター形成」に向けた普及啓蒙を図る。

(2) 道内クラスター拠点などとの連携

道内 6 圏域の地域中核推進組織および 14 の総合・振興局を主体としたビジネス開発を支援し、地域の特色を活かした事業展開を図る。

(3) 地域クラスター活動等への支援

道内各地域のクラスター研究会から支援対象を選定し、研究会の土台作りやビジネス開発などにおける成功事例づくりに向け重点的に支援する。また、地域コミュニティビジネスの活性化に向けた支援も新たに実施する。

3. 産学官連携事業

(1) リサーチ&ビジネスパーク推進事業

「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」事務局として、「グローバル産学官連携拠点」形成事業の着実な推進に向け、産学官の連携を一層強化し、地域の総力を結集した積極的活動を展開する。また、「さっぽろバイオクラスター” Bio-S”」（札幌）、「マリンバイオクラスター」（函館）、「アグリバイオクラスター」（十勝）各事業の連携を図る。

(2) 地域イノベーション創出協働体事業

「地域イノベーション創出協働体」のメンバーである道内の大学、公的試験研究機関、産業支援機関などの組織が保有する人材・設備・情報等研究開発資源の相互利用によって、地域・産業の課題解決に取り組む。

(3) 起業促進・研究開発型企业等の誘致

大学発ベンチャー等の起業促進および研究開発型企业等の誘致に向け、産学官連携の下、隣接する「北大ビジネス・スプリング」運営組織とも連携した取り組みを展開する。

(4) 北大北キャンパスの交流促進

「コラボほっかいどう」を拠点に、産学官が連携・交流する“場”と“機会”を積極的に提供するなど、産学官連携の一層の促進を図る。

4. サポート事業

北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会」（ビジネスEXPO）の開催については、「食関連」出展・催事の充実を図るなど、引き続き支援する。

また、財団活動への理解促進、支援の継続・拡大を目指し、関係機関等へ積極的なPR活動を展開する。

(1) 技術交流事業

- a. 「北海道技術・ビジネス交流会」（ビジネスEXPO）支援
- b. 「北海道技術振興連絡協議会」等関係団体との交流

(2) 広報活動

- a. 関係機関・報道機関・賛助会員企業に対する積極的PR活動
- b. 各種イベントへの出展
- c. Webサイト運営、メールマガジン配信、パンフレット作成 等

(3) その他関連事業

- a. 独立行政法人国際協力機構（JICA）研修事業